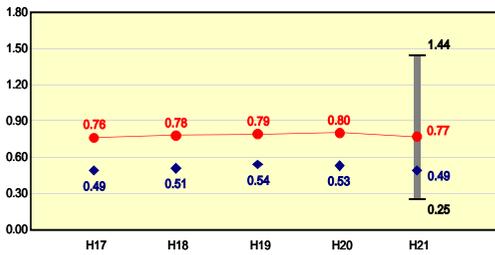


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.77]

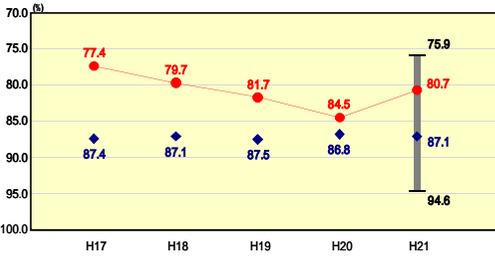


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

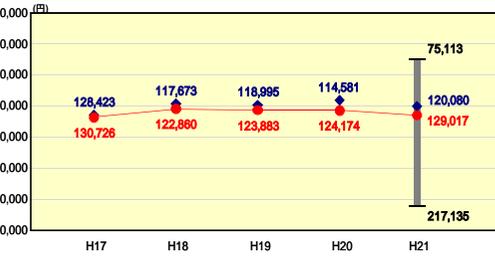
経常収支比率 [80.7%]



類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

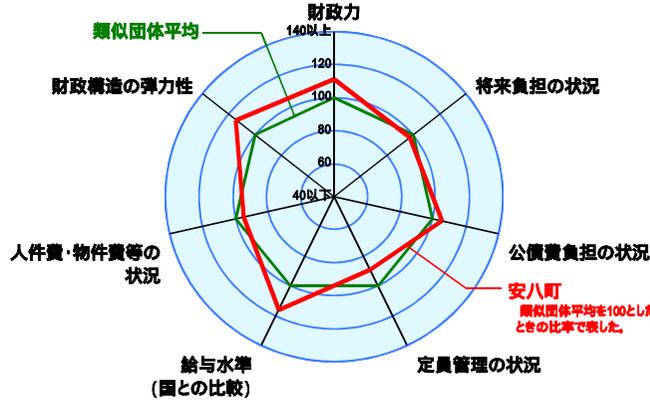
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,017円]



類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 115,869
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	15,387	人(H22.3.31現在)
面	18.19	km ²
標準財政規模	3,956,716	千円
歳入総額	6,020,139	千円
歳出総額	5,733,053	千円
実質収支	274,850	千円



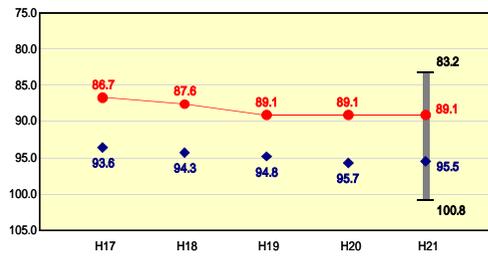
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

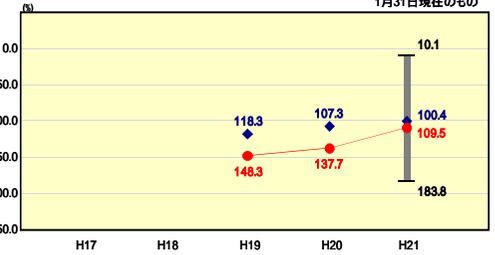
ラスパイルズ指数 [89.1]



類似団体内順位 2/33
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [109.5%]



類似団体内順位 22/33
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

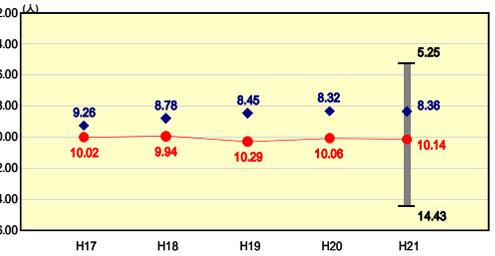
実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 14/33
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.14人]



類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

ここ数年間、類似団体を上回り、0.76～0.80で推移している。依然として景気低迷により税収が見込まれないなか、引き続き滞納徴収強化や集中改革プランに沿った歳出削減等に取り組む。さらに緊急事業の峻別、定員管理の適正化、企業誘致等を積極的に進め、第4次総合計画に沿ったまちづくりを展開しつつ、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】

公債費の増加等に伴い年々上昇していたが、平成21年度は前年度より3.8ポイント下回った。今後は、引き続き町税等の徴収率向上等により収入確保に努め、集中改革プランに基づいた職員数の削減や給与の適正化等による人件費の抑制、事務事業の見直しなどを強化し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め経常収支比率の適正化を図る。

【ラスパイルズ指数】

類似団体を大きく下回り、最低水準にある。引き続き給与の適正化を図りつつ今後は、類似団体平均の水準に近づこうと適正化に努める。

【実質公債費比率】

近年上昇傾向にあったが、事業の取捨選択等に努めた結果、前年度より0.5ポイント改善された。類似団体をも下回っている。下水道事業への繰出金が今後も続くため、交付税措置債の優先発行事業等との調整を図りながら比率の抑制に努めていく。

【将来負担比率】

昨年度より減少したものの依然、類似団体を上回っている。主な要因は、地方債残高の増加と下水道事業への繰出等によるものである。今後は、第四次総合計画のもと新規発行債を抑制するなど適正な公債管理に努め、将来の負担軽減のため財政の健全化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】

定員適正化計画に基づき努力してきたが、前年度より微増となった。さらに依然として類似団体を上回っているため、今後は定員適正化計画等に基づいた新規採用抑制策等の強化と適正な定員管理、事務事業や事務処理体制の徹底した見直しに努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

ここ数年類似団体を上回りながら横ばいで推移している。主な要因は廃死増等に係る物件費等である。義務的経費等の上昇は財政の硬直化を招くので、引き続き一層の経費の削減強化を図る。さらに指定管理者制度等の促進や施設の統廃合によるコスト削減にも努めていく。